

下 関 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の1病院2診療所で業務が運営されている。なお、平成28年4月1日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、特に断りのない限り、以下においては、診療所及び旧豊浦病院分を含んだ数値を記載している。

(1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表1. P112～113を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

（単位：人）

区 分	病院分			
	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
患 者 数 A	40,012	38,777	1,235	103.2
外 来 者 数 B	25,118	25,129	△ 11	100.0
入 院 者 数 C	14,894	13,648	1,246	109.1
年 間 延 医 師 数 D	2,171	2,547	△ 376	85.2
年 間 延 看 護 職 員 数 E	12,604	13,092	△ 488	96.3
外 来 診 療 日 数 F	243	243	0	100.0
入 院 診 療 日 数 G	365	366	△ 1	99.7
病 床 数 H	60	60	0	100.0
医師1人1日当たり患者数 (A / D)	18.4	15.2	3.2	121.1
看護職員1人1日当たり患者数 (A / E)	3.2	3.0	0.2	106.7
年 間 病 床 数 I (G × H)	21,900	21,960	△ 60	99.7
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (B / F)	103.4	103.4	0.0	100.0
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (C / G)	40.8	37.3	3.5	109.4
病 床 利 用 率 (C / I)	68.0 %	62.1 %	5.9 P	—
外 来 入 院 患 者 比 率 (B / C)	168.6 %	184.1 %	△ 15.5 P	—
訪 問 看 護 利 用 者 数	872	1,287	△ 415	67.8
訪 問 リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 利 用 者 数	1,166	1,198	△ 32	97.3
通 所 リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 利 用 者 数	2,734	2,509	225	109.0

注1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

2 括弧内の数値は、総務省「令和5年度地方公営企業年鑑」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院（50床以上100床未満）の令和5年度の平均値（以下「類似平均」という。）である。

3 病床数は、下関市立豊田中央病院及び診療所の設置等に関する条例の一部を改正し、平成30年4月1日から一般病床60床、療養病床11床へ病床数を変更した。なお、療養病床11床は全て休床である。

4 病床数は休床病床数を除外した。また、年間病床数及び病床利用率は実際の稼働病床数60床による。

医療業務実績の状況表（2診療所分）

（単位：人）

区 分	2 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(2,928) 2,735	(1,153) 1,187	(1,775) 1,548
年 間 延 医 師 数 B	221	71	150
年 間 延 看 護 職 員 数 C	371	71	300
外 来 診 療 日 数 D	日 —	(146) 日 142	(166) 日 150
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / B)	12.4	16.7	10.3
看護職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / C)	7.4	16.7	5.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (A / D)	—	(7.9) 8.4	(10.7) 10.3

- 注 1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ0.5人として算出している。
- 2 殿居診療所の診療時間は、午後1時から午後4時までの半日診療であるが、外来診療日数は1日で算出している。
- 3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数は豊田中央病院が診療科目数9科、殿居診療所が診療科目数2科、角島診療所が診療科目数3科である。病床数は、当年度中に変更はなく、一般病床60床及び療養病床11床（休床）である。また、一般病床60床のうち、22床は地域包括ケア病床である。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は4万12人となっており、前年度と比較し1,235人（3.2%）増加している。内訳は、外来患者数が2万5,118人、入院患者数が1万4,894人となっており、前年度との比較では、外来患者数が11人減少し、入院患者数が1,246人（9.1%）増加している。外来患者数は前年度と同水準である。また、入院患者数の増加は主に、地域包括ケア病床の増床及び長期療養を必要とする患者の受け入れ等による効率的な病床運用を図ったことによるものである。

1日平均外来患者数は103.4人で、前年度と同水準となり、1日平均入院患者数は40.8人で、前年度と比較し3.5人（9.4%）増加している。病床利用率は68.0%で、前年度と比較し5.9ポイント上昇している。

訪問看護利用者数は872人で、前年度と比較し415人（△32.2%）減少している。これは主に、豊田地域内において（福）下関市社会福祉協議会や民間事業者による24時間対応の訪問看護サービスが普及し、利用者のニーズがそちらで賄われていることに加え、病棟看護師の人員不足により、訪問看護体制を縮小せざるを得なかったことによるものである。訪問リハビリテーション利用者数は1,166人で、前年度と比較し32人（△2.7%）減少し、通所リハビリテーション利用者数は2,734人で、前年度と比較し225人（9.0%）増加して

いる。これは主に、豊田・豊北地域で唯一の通所リハビリテーションサービス提供事業者として、地域ニーズが高く、それに応えた結果によるものである。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況をみると、殿居診療所の外来患者数は 1,187 人、角島診療所の外来患者数は 1,548 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 34 人（2.9%）増加し、角島診療所が 227 人（△12.8%）減少している。1 日平均外来患者数は、殿居診療所が 8.4 人、角島診療所が 10.3 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 0.5 人（6.3%）増加し、角島診療所が 0.4 人（△3.7%）減少している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、医療機器等整備事業について、白内障手術装置、ヤグレーザー手術装置等の老朽化した医療機器を中心に更新を行うとともに、殿居及び角島診療所の電子カルテ兼医事会計一体型医療情報装置をクラウド型に更新し、2,956 万 8,000 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P114～115を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B-A 支出：A-(B+C)	執 行 率 B/A (%)
病院事業収益 D	1,443,491,000	1,303,334,950	/	△ 140,156,050	90.3
医 業 収 益	910,029,000	778,555,248		△ 131,473,752	85.6
医 業 外 収 益	524,902,000	515,145,921		△ 9,756,079	98.1
特 別 利 益	8,560,000	9,633,781		1,073,781	112.5
病院事業費用 E	1,267,320,000	1,178,631,561		88,688,439	93.0
医 業 費 用	1,258,539,207	1,171,255,619		87,283,588	93.1
医 業 外 費 用	7,720,793	7,247,660		473,133	93.9
特 別 損 失	1,060,000	128,282		931,718	12.1
差 引 (D-E)	176,171,000	124,703,389			

病院事業収益は、予算額 14 億 4,349 万 1,000 円に対し、決算額 13 億 333 万 4,950 円で、執行率は 90.3%となり、病院事業費用は、予算額 12 億 6,732 万円に対し、決算額 11 億 7,863 万 1,561 円で、執行率は 93.0%となっている。この結果、予算額は 1 億 7,617 万 1,000 円の黒字編成に対し、決算額でも 1 億 2,470 万 3,389 円の黒字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 1 億 4,015 万 6,050 円少なくなっているが、これは主に、医業収益において入院収益が見込みを下回ったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 8,868 万 8,439 円生じている。これは主に、常勤医師数及び患者数が見込みを下回ったことにより、給与費及び薬品費等が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P114～115を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B-A 支出：A-(B+C)	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 D	87,458,000	87,456,515	/	△ 1,485	100.0
企 業 債	26,800,000	26,800,000		0	100.0
負 担 金	57,908,000	57,906,515		△ 1,485	100.0
補 助 金	2,750,000	2,750,000		0	100.0
資 本 的 支 出 E	129,001,000	128,567,510		433,490	99.7
建 設 改 良 費	30,000,000	29,568,000		432,000	98.6
企 業 債 償 還 金	99,001,000	98,999,510		1,490	100.0
差 引 (D - E)	△ 41,543,000	△ 41,110,995			

資本的収入は、予算額 8,745 万 8,000 円に対し、決算額 8,745 万 6,515 円で、執行率は 100.0%となり、資本的支出は、予算額 1 億 2,900 万 1,000 円に対し、決算額 1 億 2,856 万 7,510 円で、執行率は 99.7%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,111 万 995 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債		
医 療 器 械	26,800,000	26,800,000
整 備 事 業		
職 給 与 員 費	745,310,000	704,764,964
議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費		
交 際 費	300,000	278,000
他 会 計 か ら の 補 助 金		
一 般 会 計	284,388,000	278,521,368
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	16,924,000	11,908,000

なお、一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）2億円で、当年度においては、2億9,000万円借入れ、令和5年度未償還分9,000万円を含め、3億8,000万円償還している。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況表

(単位：円)

区		分		令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)		
一 般 会 計	取 益 的 収 入 と な る も の			504,672,552	276,605,140	228,067,412	182.5		
	医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	救急医療の確保に要する経費	55,493,000	56,031,000	△ 538,000	99.0		
			24時間救急体制に係る経費	55,493,000	56,031,000	△ 538,000	99.0		
	医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	病院の建設改良に要する経費 (企業債償還利息)	2,530,097	3,397,440	△ 867,343	74.5		
			へき地医療の確保に要する経費	7,073,087	16,917,015	△ 9,843,928	41.8		
			リハビリテーション 医療に要する経費	20,509,000	20,329,000	180,000	100.9		
			公立病院附属診療所 の運営に要する経費	14,200,000	14,200,000	0	100.0		
			不採算地区病院の運営に要する経費	126,346,000	119,522,000	6,824,000	105.7		
			他会計部局在職職員の退職手当負担金		10,751,892	△ 10,751,892	皆減		
			医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	経営基盤強化対策に要する経費	14,791,938	14,361,418	430,520	103.0
					医師及び看護師等の 研究研修に要する経費	4,423,382	4,301,578	121,804	102.8
					病院事業会計に係る共済追加 費用の負担に要する経費	967,356	1,183,640	△ 216,284	81.7
					医師確保対策に要する経費	9,401,200	8,876,200	525,000	105.9
	地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担に要する経費	11,317,430			14,602,975	△ 3,285,545	77.5		
	地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	2,412,000			1,838,000	574,000	131.2		
	下関市立病院等光熱費 高騰緊急対策支援金				4,200,000	△ 4,200,000	皆減		
	下関市立病院食材料費 高騰緊急対策支援金				454,400	△ 454,400	皆減		
	下関市立病院事業会計 経営支援交付金	250,000,000		250,000,000	皆増				
	資 本 的 収 入 と な る も の			57,906,515	61,014,869	△ 3,108,354	94.9		
	医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	病院の建設改良に要する経費	57,906,515	61,014,869	△ 3,108,354	94.9		
企業債償還元金			57,906,515	61,014,869	△ 3,108,354	94.9			
一 般 会 計 か ら の 補 助 金 等 の 合 計				562,579,067	337,620,009	224,959,058	166.6		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	取 益 的 収 入 と な る も の			9,158,000	10,441,000	△ 1,283,000	87.7		
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	国民健康保険調整交付金	9,158,000	10,441,000	△ 1,283,000	87.7		
			資 本 的 収 入 と な る も の			2,750,000	2,750,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	国民健康保険調整交付金	2,750,000	2,750,000	0	100.0		
国民健康保険特別会計からの補助金の合計				11,908,000	13,191,000	△ 1,283,000	90.3		
他 会 計 か ら の 補 助 金 等 の 合 計				574,487,067	350,811,009	223,676,058	163.8		
取 益 的 収 入 と な る も の の 合 計				513,830,552	287,046,140	226,784,412	179.0		
資 本 的 収 入 と な る も の の 合 計				60,656,515	63,764,869	△ 3,108,354	95.1		

当年度における他会計からの補助金等の合計額は 5 億 7,448 万 7,067 円で、前年度と比較し 2 億 2,367 万 6,058 円（63.8%）増加している。

これを、収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 5 億 1,383 万 552 円で、前年度と比較し 2 億 2,678 万 4,412 円（79.0%）増加しており、その内訳は、一般会計が 2 億 2,806 万 7,412 円（82.5%）増加し、国民健康保険特別会計が 128 万 3,000 円（△ 12.3%）減少している。一般会計の増加は主に、一般会計からの経営支援交付金を受け入れたことによるものである。国民健康保険特別会計からの補助金は、へき地診療所の運営に伴う実質赤字額に対するものであるが、角島診療所の常勤医師の不在に伴う診療日数の減少により交付額が減少している。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 6,065 万 6,515 円で、前年度と比較し 310 万 8,354 円（△ 4.9%）減少しており、全額一般会計が減少したことによるものである。一般会計の減少は、企業債償還元金が減少したことにより一般会計からの負担金が減少したものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P116～117を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	1,300,367,821	1,028,396,348	271,971,473	126.4
医業収益	B	775,719,291	733,105,146	42,614,145	105.8
医業外収益	C	515,016,736	287,289,864	227,726,872	179.3
特別利益	D	9,631,794	8,001,338	1,630,456	120.4
総費用	E	1,175,825,058	1,159,566,544	16,258,514	101.4
医業費用	F	1,139,372,384	1,121,745,808	17,626,576	101.6
医業外費用	G	36,324,392	37,195,309	△ 870,917	97.7
特別損失	H	128,282	625,427	△ 497,145	20.5
医業損益 (B - F)		△ 363,653,093	△ 388,640,662	24,987,569	—
医業外損益 (C - G)		478,692,344	250,094,555	228,597,789	191.4
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	115,039,251	△ 138,546,107	253,585,358	—
特別損益 (D - H)	J	9,503,512	7,375,911	2,127,601	128.8
当年度純利益〔△損失〕(I + J)	K	124,542,763	△ 131,170,196	255,712,959	—
前年度繰越欠損金	L	1,756,419,165	1,627,989,770	128,429,395	107.9
当年度未処理欠損金(L - K)		1,631,876,402	1,759,159,966	△ 127,283,564	92.8
収益比率	総収支比率 (A/E)	110.6%	88.7%	21.9P	—
	医業収支比率 (B/F)	68.1%	(73.1%) 65.4%	2.7P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	109.8%	(96.6%) 88.0%	21.8P	—

注 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は 13 億 36 万 7,821 円で、前年度と比較し 2 億 7,197 万 1,473 円 (26.4%) 増加し、総費用は 11 億 7,582 万 5,058 円で、前年度と比較し 1,625 万 8,514 円 (1.4%) 増加している。この結果、当年度の純損益は 1 億 2,454 万 2,763 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2 億 5,571 万 2,959 円増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 110.6%、医業収支比率は 68.1%、経常収支比率は 109.8%である。

(2) 医業損益

当年度の医業収益は 7 億 7,571 万 9,291 円で、前年度と比較し 4,261 万 4,145 円 (5.8%) 増加している。医業収益の主なものは、入院収益 4 億 3,249 万 4,742 円、外来収益 2 億 3,530 万 8,470 円で、前年度と比較し、入院収益は 4,249 万 3,342 円 (10.9%) 増加し、外来収益は 288 万 8,966 円 (1.2%) 増加している。医業収益の増加は主に、診療報酬改定に伴う新たな施設基準や加算の取得による収益単価の増加及び入院患者数の増加に伴い入院収益が増加したことによるものである。

一方、医業費用は 11 億 3,937 万 2,384 円で、前年度と比較し 1,762 万 6,576 円（1.6%）増加している。医業費用の増加は主に、給与費の増加であり、前年度と比較し 2,050 万 3,103 円（3.0%）増加しているが、これは主に、給与及び報酬改定によるものである。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 3 億 6,365 万 3,093 円の損失となり、損失は前年度と比較し 2,498 万 7,569 円減少している。

(3) 医 業 外 損 益

医業外収益は 5 億 1,501 万 6,736 円で、前年度と比較し 2 億 2,772 万 6,872 円（79.3%）増加している。医業外収益の主なものは、補助金 2 億 8,858 万 2,904 円、負担金交付金 1 億 7,065 万 8,184 円で、前年度と比較し、補助金は 2 億 4,169 万 3,111 円（515.4%）増加し、負担金交付金は 1,445 万 9,163 円（△7.8%）減少している。補助金の増加は主に、一般会計からの経営支援交付金を受け入れたことによるものである。

一方、医業外費用は 3,632 万 4,392 円で、前年度と比較し 87 万 917 円（△2.3%）減少している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 576 万 4,060 円、雑損失 3,056 万 332 円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は 4 万 815 円（0.7%）増加し、雑損失は 91 万 1,732 円（△2.9%）減少している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 4 億 7,869 万 2,344 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2 億 2,859 万 7,789 円（91.4%）増加している。

以上から、医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は 1 億 1,503 万 9,251 円の利益となっている。

(4) 特 別 損 益

特別利益は 963 万 1,794 円で、前年度と比較し 163 万 456 円（20.4%）増加しているが、これは主に、過年度損益修正益が 191 万 2,745 円（873.9%）増加したことによるものである。一方、特別損失は 12 万 8,282 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 49 万 7,145 円（△79.5%）減少している。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 950 万 3,512 円の利益となり、利益は前年度と比較し 212 万 7,601 円（28.8%）増加している。

(5) 欠 損 金 等

当年度の純損益は、1億2,454万2,763円の利益となっている。利益の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として16億3,187万6,402円を翌年度に繰り越している。

利益剰余金（欠損金）の内訳並びに総収益、総費用及び欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金（欠損金）内訳表

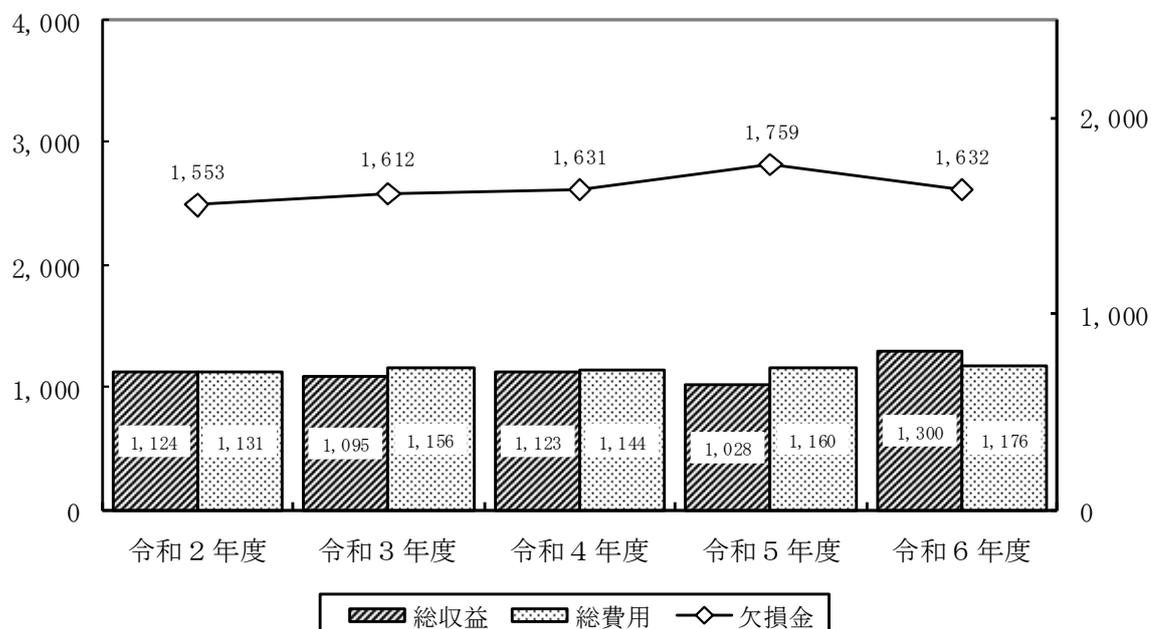
(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
前年度繰越欠損金	1,756,419,165	1,627,989,770	128,429,395	107.9
当年度純利益（損失）	124,542,763	△ 131,170,196	255,712,959	-
当年度未処理欠損金	1,631,876,402	1,759,159,966	△ 127,283,564	92.8

総収益・総費用・欠損金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人1日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1日当たり）

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
医 業 収 益 単 価 A	18,147	17,578	569	103.2
入 院 収 益 単 価	29,038	(27,505) 28,576	462	101.6
外 来 収 益 単 価	8,448	(9,156) 8,284	164	102.0
医 業 費 用 単 価 B	26,654	26,897	△ 243	99.1
差 引 額 (A - B)	△ 8,507	△ 9,319	812	91.3

- 注1 医業収益単価=医業収益/年延患者数
 入院（外来）収益単価=入院（外来）収益/年延入院（年延外来）患者数
 2 医業費用単価=医業費用/年延患者数
 3 括弧内の数値は、類似平均である。

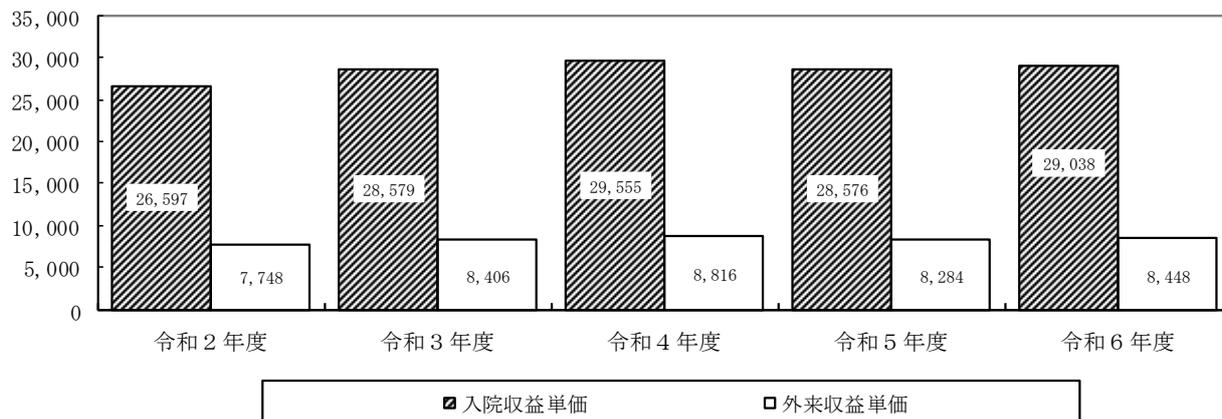
医業収益単価は1万8,147円で、そのうち入院収益単価は2万9,038円、外来収益単価は8,448円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は569円（3.2%）増加している。また、入院収益単価は462円（1.6%）、外来収益単価は164円（2.0%）それぞれ増加している。

入院収益単価及び外来収益単価の増加は主に、診療報酬改定に伴う新たな施設基準や加算の取得によるものである。

なお、患者一人1日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。

患者一人1日当たりの入院収益単価・外来収益単価の推移

（単位：円）



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P118~119を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	1,187,292,352	1,260,657,957	△ 73,365,605	94.2
有 形 固 定 資 産	1,187,171,652	1,260,537,257	△ 73,365,605	94.2
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	747,366,519	796,643,388	△ 49,276,869	93.8
構 築 物	5,430,178	5,430,178	0	100.0
器 械 及 び 備 品	191,273,218	215,361,954	△ 24,088,736	88.8
車 両 運 搬 具	134,300	134,300	0	100.0
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	219,787,206	160,364,887	59,422,319	137.1
現 金 及 び 預 金	63,300,818	14,940,531	48,360,287	423.7
未 収 金	144,614,162	134,994,851	9,619,311	107.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,092,755	△ 1,022,798	△ 69,957	106.8
貯 蔵 品	12,964,981	11,361,379	1,603,602	114.1
前 払 金		90,924	△ 90,924	皆減
資 産 合 計	1,407,079,558	1,421,022,844	△ 13,943,286	99.0
固 定 負 債	698,923,189	749,869,225	△ 50,946,036	93.2
企 業 債	221,157,033	267,072,822	△ 45,915,789	82.8
他 会 計 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
引 当 金	277,766,156	282,796,403	△ 5,030,247	98.2
流 動 負 債	214,843,511	301,466,312	△ 86,622,801	71.3
一 時 借 入 金		90,000,000	△ 90,000,000	皆減
企 業 債	72,715,789	98,999,510	△ 26,283,721	73.5
未 払 金	103,760,321	75,692,742	28,067,579	137.1
預 り 金	1,593,672	1,196,028	397,644	133.2
引 当 金	36,773,729	35,578,032	1,195,697	103.4
繰 延 収 益	267,048,638	270,750,674	△ 3,702,036	98.6
負 債 合 計	1,180,815,338	1,322,086,211	△ 141,270,873	89.3
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	△ 1,623,154,640	△ 1,750,482,227	127,327,587	92.7
資 本 剰 余 金	8,721,762	8,677,739	44,023	100.5
利 益 剰 余 金	△ 1,631,876,402	△ 1,759,159,966	127,283,564	92.8
資 本 合 計	226,264,220	98,936,633	127,327,587	228.7
負 債 ・ 資 本 合 計	1,407,079,558	1,421,022,844	△ 13,943,286	99.0

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 14 億 707 万 9,558 円で、前年度末と比較し 1,394 万 3,286 円 (Δ 1.0%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 11 億 8,729 万 2,352 円、流動資産 2 億 1,978 万 7,206 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 11 億 8,717 万 1,652 円で、主なものは、土地 2 億 4,296 万 7,437 円、建物 7 億 4,736 万 6,519 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 7,336 万 5,605 円 (Δ 5.8%) 減少しているが、これは主に、建物に係る減価償却によるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 6,330 万 818 円、未収金 1 億 4,461 万 4,162 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 5,942 万 2,319 円 (37.1%) 増加しているが、これは主に、現金及び預金が 4,836 万 287 円 (323.7%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 11 億 8,081 万 5,338 円で、前年度末と比較し 1 億 4,127 万 873 円 (Δ 10.7%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 6 億 9,892 万 3,189 円、流動負債 2 億 1,484 万 3,511 円、繰延収益 2 億 6,704 万 8,638 円である。固定負債の内訳は、企業債 2 億 2,115 万 7,033 円、他会計借入金 2 億円、引当金 2 億 7,776 万 6,156 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 5,094 万 6,036 円 (Δ 6.8%) 減少しているが、これは主に、企業債の償還が一部完了したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 7,271 万 5,789 円、未払金 1 億 376 万 321 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 8,662 万 2,801 円 (Δ 28.7%) 減少しているが、これは主に、資金繰りの悪化により前年度末に借換えを行った 9,000 万円の一時借入金を返済し、当年度中の一時借入金も全額年度内に返済したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 370 万 2,036 円 (Δ 1.4%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 2 億 2,626 万 4,220 円で、前年度末と比較し 1 億 2,732 万 7,587 円 (128.7%) 増加している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金 マイナス 16 億 2,315 万 4,640 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 872 万 1,762 円、利益剰余金 マイナス 16 億 3,187 万 6,402 円である。

前年度末と比較し、剰余金は 1 億 2,732 万 7,587 円増加しているが、これは主に、当年度純利益の発生により、利益剰余金が 1 億 2,728 万 3,564 円増加したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

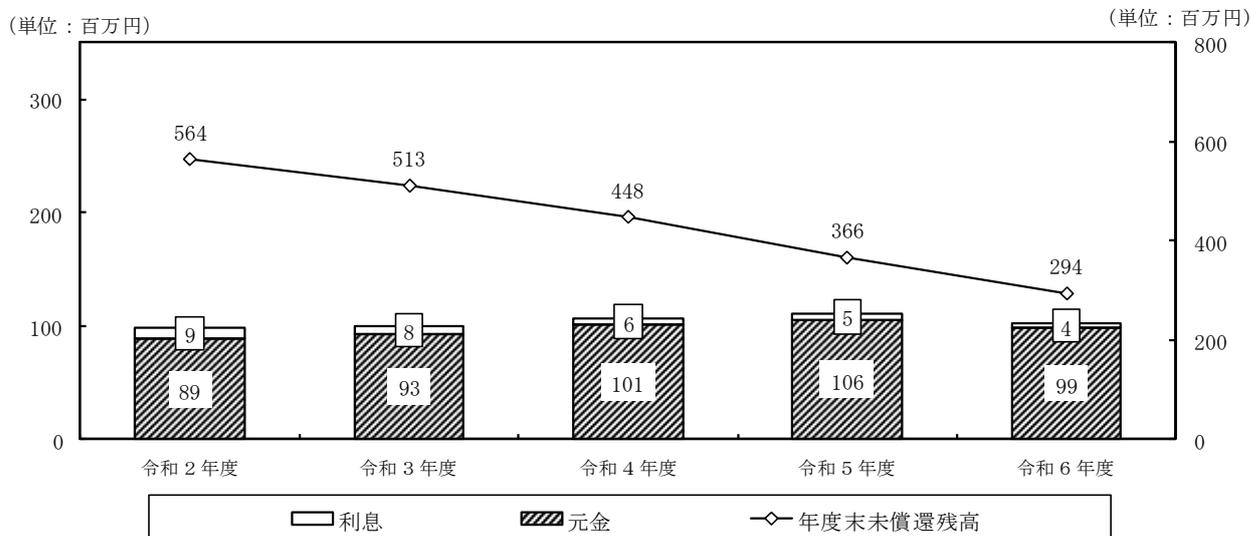
(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
令和2年度	617,564,801	35,700,000	88,837,237	9,396,866	98,234,103	564,427,564
令和3年度	564,427,564	41,100,000	92,777,098	7,698,596	100,475,694	512,750,466
令和4年度	512,750,466	36,000,000	100,709,516	6,400,312	107,109,828	448,040,950
令和5年度 E	448,040,950	23,700,000	105,668,618	5,157,725	110,826,343	366,072,332
令和6年度 F	366,072,332	26,800,000	98,999,510	3,862,267	102,861,777	293,872,822
豊田中央病院	258,240,336	26,800,000	83,572,030	1,704,197	85,276,227	201,468,306
旧豊浦病院	107,831,996		15,427,480	2,158,070	17,585,550	92,404,516
対前年度比較増減 (F-E)	△ 81,968,618	3,100,000	△ 6,669,108	△ 1,295,458	△ 7,964,566	△ 72,199,510
前年度対比 (F/E)	% 81.7	% 113.1	% 93.7	% 74.9	% 92.8	% 80.3

前年度末における企業債未償還残高は 3 億 6,607 万 2,332 円である。当年度の新規借入額は 2,680 万円で、元利償還額は 1 億 286 万 1,777 円である。前年度と比較し、新規借入額は 310 万円（13.1%）増加し、元利償還額は 796 万 4,566 円（△ 7.2%）減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 2 億 9,387 万 2,822 円となり、前年度末と比較し 7,219 万 9,510 円（△ 19.7%）減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高と元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表5. P120～121を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.1	26.0	32.5	32.6	32.0
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.6	112.6	101.2	100.8	98.3
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.3	53.2	92.7	94.3	109.6
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	96.3	49.4	87.3	89.0	105.2
経常収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.8	(96.6) 88.0	(101.8) 97.3	(103.4) 94.1	(100.3) 98.7
医業収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	68.1	(73.1) 65.4	(74.2) 65.2	(74.3) 64.0	(72.4) 61.0
修正医業収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	63.2	(68.3) 60.4	(69.5) 60.3	(70.1) 59.2	(68.3) 56.2
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	68.0	(59.8) 62.1	(58.8) 53.2	(60.9) 55.7	(61.3) 60.5

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 35.1%で、前年度と比較し 9.1 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 99.6%で、前年度と比較し 13.0 ポイント低下し、望ましいとされる比率 (100%以下) となっている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 102.3%で、前年度と比較し 49.1 ポイント上昇しているものの、理想とされる比率 (200%以上) を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 96.3%で、前年度と比較し 46.9 ポイント上昇しているものの、理想とされる比率 (100%以上) を下回っている。

通常の病院活動による収益状況を示す経常収支比率は 109.8%で、前年度と比較し 21.8 ポイント上昇し、理想とされる比率 (100%以上) となっている。

医業活動における経営状況を示す医業収支比率は 68.1%で、医業収益に含まれる一般会計からの繰入金を控除した修正医業収支比率は 63.2%で、前年度と比較し、医業収支比率は 2.7 ポイント、修正医業収支比率は 2.8 ポイントそれぞれ上昇しているものの、理想とされる比率 (100%以上) を下回っている。

病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は 68.0%で、前年度と比較し 5.9 ポイント上昇している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A－B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	124,542,763	△ 131,170,196	255,712,959
減価償却費	101,928,102	101,981,624	△ 53,522
退職給付引当金の増減額	△ 5,030,247	2,355,715	△ 7,385,962
賞与引当金の増減額	1,195,697	△ 1,077,045	2,272,742
貸倒引当金の増減額	69,957	△ 241,053	311,010
長期前受金戻入額	△ 61,573,727	△ 61,457,628	△ 116,099
受取利息及び受取配当金	△ 61,337	△ 658	△ 60,679
支払利息	5,764,060	5,723,245	40,815
固定資産除却費	893,977	985,709	△ 91,732
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,619,311	34,040,295	△ 43,659,606
前払金の増減額（△は増加）	90,924	△ 90,924	181,848
未払金の増減額（△は減少）	28,067,579	5,056,746	23,010,833
預り金の増減額（△は減少）	397,644	185,334	212,310
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,603,602	114,765	△ 1,718,367
消費税資本的収支調整額	111,526	78,679	32,847
小 計	185,174,005	△ 43,515,392	228,689,397
利息及び配当金の受取額	61,337	658	60,679
利息の支払額	△ 5,764,060	△ 5,723,245	△ 40,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,471,282	△ 49,237,979	228,709,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,568,000	△ 26,628,800	△ 2,939,200
県補助金による収入			0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,656,515	65,414,869	△ 4,758,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,088,515	38,786,069	△ 7,697,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	290,000,000	180,000,000	110,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 380,000,000	△ 90,000,000	△ 290,000,000
建設改良企業債による収入	26,800,000	23,700,000	3,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 98,999,510	△ 105,668,618	6,669,108
他会計からの長期借入れによる収入			0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,199,510	8,031,382	△ 170,230,892
IV 資金増加額（又は減少額）	48,360,287	△ 2,420,528	50,780,815
V 資金期首残高	14,940,531	17,361,059	△ 2,420,528
VI 資金期末残高	63,300,818	14,940,531	48,360,287

業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 7,947 万 1,282 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,108 万 8,515 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 6,219 万 9,510 円となっており、その結果、当年度に資金は 4,836 万 287 円増加し、資金期首残高 1,494 万 531 円に対し、資金期末残高は 6,330 万 818 円となっている。なお、病院別の資金期末残高の内訳は豊田中央病院が マイナス 2,579 万 7,083 円、旧豊浦病院が 8,909 万 7,901 円である。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前 年 度 繰 越 額 A	調 定 減 額 分 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C/(A-B) (%)	不 納 欠 損 処 分 等 D	未 収 金 (A-B-C-D) E		
医 業 収 益	111,130,358	33,853	109,259,292	98.3		1,837,213	118,294,119	120,131,332
入 院 収 益	71,132,176	10,704	69,457,195	97.7		1,664,277	77,284,538	78,948,815
外 来 収 益	33,363,982	23,149	33,245,366	99.7		95,467	34,374,720	34,470,187
その他医業収益	6,634,200	0	6,556,731	98.8		77,469	6,634,861	6,712,330
医 業 外 収 益	19,372,723		19,352,861	99.9		19,862	21,462,124	21,481,986
そ の 他	2,750,000		2,750,000	100.0		0	3,000,844	3,000,844
合 計	133,253,081	33,853	131,362,153	98.6		1,857,075	142,757,087	144,614,162

翌年度繰越未収金は総額 1 億 4,461 万 4,162 円で、その内訳は医業収益 1 億 2,013 万 1,332 円、医業外収益 2,148 万 1,986 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 185 万 7,075 円であり、前年度の 174 万 1,770 円と比較し 11 万 5,305 円 (6.6%) 増加している。

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は 4 万 2,747 人で前年度と比較し 1,042 人（2.5%）増加している。内訳として、外来患者数は 204 人（△ 0.7%）減少し、入院患者数は 1,246 人（9.1%）増加している。病院及び診療所別にみると、外来患者数は、豊田中央病院が 11 人減少し、2 診療所は 193 人（△ 6.6%）減少している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は 13 億 36 万 7,821 円で、前年度と比較し 2 億 7,197 万 1,473 円（26.4%）増加し、総費用は 11 億 7,582 万 5,058 円で、前年度と比較し 1,625 万 8,514 円（1.4%）増加している。この結果、当年度の純損益は 1 億 2,454 万 2,763 円の利益となり、前年度繰越欠損金 17 億 5,641 万 9,165 円と合わせた当年度未処理欠損金は 16 億 3,187 万 6,402 円となっている。

豊田中央病院は、菊川町、豊田町、豊北町の下関市北部地域の山間へき地・過疎地域において、近隣の救急医療機関との連携強化を図りながら、24 時間救急医療体制の維持、夜間休日の医療サービスの提供、地域住民への良質な医療サービスの提供に努め、この地域の中核病院の役割を果たしている。

令和 6 年度は、診療報酬改定に伴う新たな施設基準への対応や加算の取得を行っている。また、在宅復帰支援の拡充を目的とした地域包括ケア病床の増床及び長期療養を必要とする患者の受入態勢を整備することで、効率的な病床運用による病床利用率の改善が図られた。

病院運営では、外来患者は前年度と同水準であったが、病床利用率の改善を図るための様々な取組により入院患者の増加に繋がったことで、患者数全体では増加となっている。一方、経営状況では、令和 5 年度において資金不足が生じ収支は損失となっていたが、当年度において一般会計からの経営支援交付金を受け入れたことにより、収支は利益となっている。地域医療を担う病院を取巻く経営環境は、人口減少や医師不足等により依然として厳しい状況にある。持続可能な医療提供体制を構築するためには、経営の健全化が必要不可欠であることから、下関市立病院経営強化プランに基づき、引き続き収益の確保や費用の抑制等の総合的な取組を推進し、経営改善につなげられたい。

今後も地域の中核的な公的医療機関として、医療需要に対応した医療機能の維持、安定的な確保とともに、診療体制の更なる充実を図られ、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを望むものである。

資 料

別表1	令和6年度	下 関 市 病 院 事 業 業 務 実 績 表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)	1 1 2
別表2	令和6年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	1 1 4
別表3	令和6年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	1 1 6
別表4	令和6年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	1 1 8
別表5	令和6年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 経 営 分 析 表	1 2 0

別 表 1

 令和 6 年度 下 関 市 病 院 事 業
 (各 病 院 別 診 療 科 別 入 院 ・ 外 来)

区	分	病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院			
		人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	
総 合 診 療 科	外 来	令和 6 年度	12,516	29.3	△ 402	9,781	24.4	△ 209
		令和 5 年度	12,918	31.0		9,990	25.8	
	入 院	令和 6 年度	14,263	33.4	1,183	14,263	35.6	1,183
		令和 5 年度	13,080	31.4		13,080	33.7	
外 科	外 来	令和 6 年度	152	0.4	△ 81	152	0.4	△ 81
		令和 5 年度	233	0.6		233	0.6	
	入 院	令和 6 年度						
		令和 5 年度						
脳 神 経 外 科	外 来	令和 6 年度	257	0.6	27	257	0.6	27
		令和 5 年度	230	0.6		230	0.6	
整 形 外 科	外 来	令和 6 年度	3,556	8.3	92	3,556	8.9	92
		令和 5 年度	3,464	8.3		3,464	8.9	
泌 尿 器 科	外 来	令和 6 年度	983	2.3	74	983	2.5	74
		令和 5 年度	909	2.2		909	2.3	
皮 膚 科	外 来	令和 6 年度	1,378	3.2	145	1,378	3.4	145
		令和 5 年度	1,233	3.0		1,233	3.2	
眼 科	外 来	令和 6 年度	9,011	21.1	△ 59	9,011	22.5	△ 59
		令和 5 年度	9,070	21.7		9,070	23.4	
	入 院	令和 6 年度	631	1.5	63	631	1.6	63
		令和 5 年度	568	1.4		568	1.5	
合 計	外 来	令和 6 年度	27,853	65.2	△ 204	25,118	62.8	△ 11
		令和 5 年度	28,057	67.3		25,129	64.8	
	入 院	令和 6 年度	14,894	34.8	1,246	14,894	37.2	1,246
		令和 5 年度	13,648	32.7		13,648	35.2	
	計	令和 6 年度	42,747	100.0	1,042	40,012	100.0	1,235
		令和 5 年度	41,705	100.0		38,777	100.0	

注1 豊田中央病院の総合診療科には、内科及び小児科患者を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科患者は、表記診療科のいずれかに含まれる。

3 殿居診療所の内科、外科は、総合診療科に含まれる。

4 角島診療所の内科、外科、小児科は、総合診療科に含まれる。

別 表 2

令和6年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病	院	事 業 収 益	1,443,491,000	1,303,334,950	90.3
	医	業 収 益	910,029,000	778,555,248	85.6
		入 院 収 益	526,000,000	432,495,375	82.2
		外 来 収 益	265,000,000	235,319,419	88.8
		そ の 他 医 業 収 益	119,029,000	110,740,454	93.0
	医	業 外 収 益	524,902,000	515,145,921	98.1
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000	61,337	2044.6
		補 助 金	298,562,000	288,582,904	96.7
		負 担 金 交 付 金	170,657,000	170,658,184	100.0
		患 者 外 給 食 収 益	2,000		0.0
		長 期 前 受 金 戻 入	53,786,000	54,073,565	100.5
		そ の 他 医 業 外 収 益	1,892,000	1,769,931	93.5
		特 別 利 益	8,560,000	9,633,781	112.5
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,060,000	2,133,619	201.3
		長 期 前 受 金 戻 入	7,500,000	7,500,162	100.0
病	院	事 業 費 用	1,267,320,000	1,178,631,561	93.0
	医	業 費 用	1,258,539,207	1,171,255,619	93.1
		給 与 費	745,310,000	704,764,964	94.6
		材 料 費	149,800,000	117,127,691	78.2
		経 費	246,447,707	234,445,412	95.1
		減 価 償 却 費	101,928,102	101,928,102	100.0
		資 産 減 耗 費	1,658,898	893,977	53.9
		研 究 研 修 費	13,394,500	12,095,473	90.3
	医	業 外 費 用	7,720,793	7,247,660	93.9
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,928,793	5,764,060	97.2
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,792,000	1,483,600	82.8
		特 別 損 失	1,060,000	128,282	12.1
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,060,000	128,282	12.1

別 表 3

令和6年度 下関市病院事業会計

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	1,139,372,384	96.9	1,121,745,808	96.7	17,626,576	101.6
給 与 費	703,959,962	59.9	683,456,859	58.9	20,503,103	103.0
材 料 費	107,752,761	9.2	103,137,820	8.9	4,614,941	104.5
経 費	213,838,210	18.2	221,352,556	19.1	△ 7,514,346	96.6
減 価 償 却 費	101,928,102	8.7	101,981,624	8.8	△ 53,522	99.9
資 産 減 耗 費	893,977	0.1	985,709	0.1	△ 91,732	90.7
研 究 研 修 費	10,999,372	0.9	10,831,240	0.9	168,132	101.6
医 業 外 費 用	36,324,392	3.1	37,195,309	3.2	△ 870,917	97.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,764,060	0.5	5,723,245	0.5	40,815	100.7
雑 損 失	30,560,332	2.6	31,472,064	2.7	△ 911,732	97.1
特 別 損 失	128,282	0.0	625,427	0.1	△ 497,145	20.5
過 年 度 損 益 修 正 損	128,282	0.0	625,427	0.1	△ 497,145	20.5
小 計	1,175,825,058	100.0	1,159,566,544	100.0	16,258,514	101.4
合 計	1,175,825,058		1,159,566,544		16,258,514	101.4

比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	775,719,291	59.7	733,105,146	71.3	42,614,145	105.8
入 院 収 益	432,494,742	33.3	390,001,400	37.9	42,493,342	110.9
外 来 収 益	235,308,470	18.1	232,419,504	22.6	2,888,966	101.2
そ の 他 医 業 収 益	107,916,079	8.3	110,684,242	10.8	△ 2,768,163	97.5
医 業 外 収 益	515,016,736	39.6	287,289,864	27.9	227,726,872	179.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,337	0.0	658	0.0	60,679	9321.7
補 助 金	288,582,904	22.2	46,889,793	4.6	241,693,111	615.4
負 担 金 交 付 金	170,658,184	13.1	185,117,347	18.0	△ 14,459,163	92.2
長 期 前 受 金 戻 入	54,073,565	4.2	53,916,230	5.2	157,335	100.3
そ の 他 医 業 外 収 益	1,640,746	0.1	1,365,836	0.1	274,910	120.1
特 別 利 益	9,631,794	0.7	8,001,338	0.8	1,630,456	120.4
過 年 度 損 益 修 正 益	2,131,632	0.2	218,887	0.0	1,912,745	973.9
長 期 前 受 金 戻 入	7,500,162	0.6	7,541,398	0.7	△ 41,236	99.5
そ の 他 特 別 利 益			241,053	0.0	△ 241,053	皆減
小 計	1,300,367,821	100.0	1,028,396,348	100.0	271,971,473	126.4
当 年 度 純 損 失	△ 124,542,763		131,170,196		△ 255,712,959	—
合 計	1,175,825,058		1,159,566,544		16,258,514	101.4

別 表 4

令和6年度 下関市病院事業会計

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	1,407,079,558	100.0	1,421,022,844	100.0	△ 13,943,286	99.0
固 定 資 産	1,187,292,352	84.4	1,260,657,957	88.7	△ 73,365,605	94.2
有形固定資産	1,187,171,652	84.4	1,260,537,257	88.7	△ 73,365,605	94.2
土 地	242,967,437	17.3	242,967,437	17.1	0	100.0
建 物	747,366,519	53.1	796,643,388	56.1	△ 49,276,869	93.8
構 築 物	5,430,178	0.4	5,430,178	0.4	0	100.0
器 械 及 び 備 品	191,273,218	13.6	215,361,954	15.2	△ 24,088,736	88.8
車両運搬具	134,300	0.0	134,300	0.0	0	100.0
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電話加入権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	219,787,206	15.6	160,364,887	11.3	59,422,319	137.1
現 金 預 金	63,300,818	4.5	14,940,531	1.1	48,360,287	423.7
未 収 金	144,614,162	10.3	134,994,851	9.5	9,619,311	107.1
貸倒引当金	△ 1,092,755	△ 0.1	△ 1,022,798	△ 0.1	△ 69,957	—
貯 蔵 品	12,964,981	0.9	11,361,379	0.8	1,603,602	114.1
前 払 金			90,924	0.0	△ 90,924	皆減
合 計	1,407,079,558	100.0	1,421,022,844	100.0	△ 13,943,286	99.0

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負債	1,180,815,338	83.9	1,322,086,211	93.0	△ 141,270,873	89.3
固定負債	698,923,189	49.7	749,869,225	52.8	△ 50,946,036	93.2
企業債	221,157,033	15.7	267,072,822	18.8	△ 45,915,789	82.8
他会計借入金	200,000,000	14.2	200,000,000	14.1	0	100.0
引当金	277,766,156	19.7	282,796,403	19.9	△ 5,030,247	98.2
流動負債	214,843,511	15.3	301,466,312	21.2	△ 86,622,801	71.3
一時借入金			90,000,000	6.3	△ 90,000,000	皆減
企業債	72,715,789	5.2	98,999,510	7.0	△ 26,283,721	73.5
未払金	103,760,321	7.4	75,692,742	5.3	28,067,579	137.1
預り金	1,593,672	0.1	1,196,028	0.1	397,644	133.2
引当金	36,773,729	2.6	35,578,032	2.5	1,195,697	103.4
繰延収益	267,048,638	19.0	270,750,674	19.1	△ 3,702,036	98.6
長期前受金	1,063,892,263	75.6	1,019,136,734	71.7	44,755,529	104.4
長期前受金 収益化累計額	△ 796,843,625	△ 56.6	△ 748,386,060	△ 52.7	△ 48,457,565	—
資本	226,264,220	16.1	98,936,633	7.0	127,327,587	228.7
資本金	1,849,418,860	131.4	1,849,418,860	130.1	0	100.0
固有資本金	81,173,018	5.8	81,173,018	5.7	0	100.0
繰入資本金	1,768,245,842	125.7	1,768,245,842	124.4	0	100.0
剰余金	△ 1,623,154,640	△ 115.4	△ 1,750,482,227	△ 123.2	127,327,587	—
資本剰余金	8,721,762	0.6	8,677,739	0.6	44,023	100.5
受贈財産 評価額	5,936,938	0.4	5,936,938	0.4	0	100.0
他会計 負担金	2,784,824	0.2	2,740,801	0.2	44,023	101.6
利益剰余金	△ 1,631,876,402	△ 116.0	△ 1,759,159,966	△ 123.8	127,283,564	—
当年度未処分 利益剰余金	△ 1,631,876,402	△ 116.0	△ 1,759,159,966	△ 123.8	127,283,564	—
合計	1,407,079,558	100.0	1,421,022,844	100.0	△ 13,943,286	99.0

別 表 5

令和6年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	令 和 6 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{1,187,292,352 \text{ 円}}{1,407,079,558 \text{ 円}}$	84.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{698,923,189 \text{ 円}}{1,407,079,558 \text{ 円}}$	49.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{493,312,858 \text{ 円}}{1,407,079,558 \text{ 円}}$	35.1
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,187,292,352 \text{ 円}}{493,312,858 \text{ 円}}$	240.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,187,292,352 \text{ 円}}{1,192,236,047 \text{ 円}}$	99.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{219,787,206 \text{ 円}}{214,843,511 \text{ 円}}$	102.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{206,822,225 \text{ 円}}{214,843,511 \text{ 円}}$	96.3
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,300,367,821 \text{ 円}}{1,175,825,058 \text{ 円}}$	110.6
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{775,719,291 \text{ 円}}{1,139,372,384 \text{ 円}}$	68.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,290,736,027 \text{ 円}}{1,175,696,776 \text{ 円}}$	109.8
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} - \text{他 会 計 負 担 金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{720,226,291 \text{ 円}}{1,139,372,384 \text{ 円}}$	63.2
そ の 他	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	$\frac{14,894 \text{ 人}}{21,900 \text{ 床}}$	68.0

注 算式欄における用語は次のとおりである。

資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

年延病床数 = 入院診療日数 × 病床数 (休床病床数は除く)

経営分析表

令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
88.7	87.1	88.1	84.0	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
52.8	53.6	54.8	53.4	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本合計＋繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
26.0	32.5	32.6	32.0	
341.0	268.2	270.2	262.4	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
112.6	101.2	100.8	98.3	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
53.2	92.7	94.3	109.6	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
49.4	87.3	89.0	105.2	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
88.7	98.1	94.7	99.4	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
65.4	65.2	64.0	61.0	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
88.0	97.3	94.1	98.7	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
60.4	60.3	59.2	56.2	病院自体の経営改革努力をより明確にするため、医業収益より自治体から繰入金を除いた医業収益を対象として、経営活動の成否が判断される。
62.1	53.2	55.7	60.5	病院の施設が有効に活用されているかの成否が判断される。

